


# ワンランク上のベッドタウン東村山～SDGs ビジョン「笑顔つながる東村山」を目指して～

東京都東村山市（2023年度選定）

<b>1. 地域の特徴と課題及び目標</b>	東村山市は、東京都心から30km圏内に位置するベッドタウンである。市の総人口は2011年をピークに減少傾向へ転じ、就労と消費の両面を市外に依存する傾向が強い。高架下の活用による交流の場づくりや、都心部と比較して共働き世帯が多いことを踏まえた女性が働きやすい環境整備、職住近接、ワークライフバランスの向上などが求められている。また、都心近郊にありながら豊かな自然環境が残る地域特性を活かし、市民が農業や農地、農産物と触れ合う機会を増やすことを目指している。	<b>2. 関連するゴール</b>	
<b>3. 取組の概要</b> (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	ワンランク上のベッドタウンを目指すカギとして、特に女性活躍推進に取り組む。時間と空間にとらわれない「子育てデジタルワンストップサービス」で子育て支援や社会復帰の促進を行うとともに、地域事業者の意識改革、職場改革を進める。行政ポイントや「SDGsオープンラボ」をはじめとするプラットフォームを活用し、市民の行動変容を促し、「笑顔つながる好循環」を生み出す。また、豊かなみどりを拠点として人とのつながりを創出し、互いに支え合える共生社会をつくる。		
<b>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</b> <ul style="list-style-type: none"><li>● デジタルワンストップサービス「たのしむらやまポータル」の運用 市が提供する複数のサービスを本ポータルに集約し、利便性の向上を図ると同時に、利用者一人一人の属性や興味に応じてパーソナライズ・最適化された情報をプッシュ型で提供することで、訴求効果を高め、各取組への市民参加を促す。</li><li>● 包括指定管理者制度による公園施設の整備 Park-PFIを活用し、公園施設等の維持管理水準や市民サービスのさらなる向上を目指す。</li></ul>	<b>6. 取組成果</b> <p>「SDGsパートナー」や青年会議所を中心に「SDGs推進事業実行委員会」が発足し、SDGs推進に繋がる新たな事業やアイデアを募集する「東村山市わたしたちのSDGsアイデアコンテスト（市制施行60周年記念事業）」が開催された。全494件の応募から2部門5コースのグランプリが選出され、アイデア実現に向けた活動が進められている。</p> <p>市内で排出される温室効果ガス（主にCO2）の発生源として、最も多くを占める家庭部門の排出削減を進めるため、家庭で使用する電力を再生可能エネルギー電力に切り替えた市民に対して「デジタル地域ポイント」を支給し、環境-経済の連動による自律的好循環の形成を目指した。</p>		
<b>5. 取組推進の工夫</b> <p>「SDGsパートナー認定制度」を通じて市内でSDGsの推進に積極的に取り組む事業者・団体・教育機関・個人の活動を後押しするとともに、各主体の情報共有・連携構築の場として「SDGsオープンラボ」を定期的開催している。</p>	<b>7. 今後の展開策</b> <p>「ワークライフバランス推進優良企業制度」の運用を開始し、市内企業の取組の評価と見える化を進めている。</p> <p>「SDGsパートナー」の取組の見える化及び「宣言制度」から「認証制度」へのレベルアップを目的に、新たに「スターパートナー認定制度」を開始した。</p>		
<b>8. 他地域への展開状況</b> （普及効果）	● 埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム市町村分科会（令和6年5月17日開催）における取組事例の紹介		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

東京都東村山市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

ワンランク上のベッドタウン東村山  
～SDGsビジョン「笑顔つながる東村山」を目指して～

自治体SDGsモデル事業

ワンランク上のベッドタウン～SDGsで笑顔つながるプロジェクト～

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

ワンランク上のベッドタウン東村山～SDGsビジョン「笑顔つながる東村山」を目指して～

## (2) 2030年のあるべき姿

コロナ禍で普及したテレワークにより、働く環境が変わり、「ベッドタウン」の人気復活の兆しがみられる中、寝に帰るまちから脱却し、魅力を高めることが、まちの持続可能性を高めるために必要である。トトロのモデルにもなった武蔵野の雑木林や農地等の豊かな自然環境、戸建住宅を中心とした比較的安価で良好な住宅、子育て環境と教育の質の高さ、身近な買い物に便利な環境が整い、あわせて小規模だが地元資源を生かした地域産業の集積の強みを生かしつつ、経済・社会・環境の三側面で更なる魅力ある取組を進める。それらを調和させ、都心へ30分という交通アクセスの至便性を活かして、都心との連携の中で、住まうこと、働くこと、生活することの3機能が相乗効果を発揮することで、ワンランク上のベッドタウンへと進化し、リードする郊外都市として、選ばれるまちを実現する。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	東村山駅の乗降人員（西武新宿線）【11.2】	2022年4月 39,397 人/日	2023年 44,228 人/日	2030年 50,000 人/日	45.6%
2	2023年度以降の女性創業者数（累計）【4.4,5.1,5.4,5.5,8.1,8.2,8.3,9.1,9.2】	2023年3月 16 人 ※参考値	2024年3月 12 人	2030年 70 人	17.1%
3	待機児童数【4.2,5.4】	2022年4月 7 人	2023年4月 22 人	2030年 0 人	-214.3%
4	SDGsパートナー認定制度の認定件数（累計）【17.17】	2023年2月 130 件	2024年3月 315 件	2030年 830 件	26.4%
5	緑被率【6.6,11.7,15.1,15.2】	2022年4月 26.30 ha	2023年4月 データなし ※2023年は調査を実施しないため	2030年 26.30 ha	-
6	公園、緑地面積【6.6,7.11,15.1,15.2】	2022年4月 344.53 ha	2023年4月 340.15 ha	2030年 344.53 ha	98.7%
7	再生可能エネルギー導入量【7.2】	2020年4月 11,465 kw	2023年3月 13,950 kw	2030年 19,933 kw	29.3%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標3：「待機児童数」
  - ・待機児童数は流動的な保育ニーズと連動した実績となるため、記載の進捗状況となった。引き続き当市における保育ニーズを把握しながら、待機児童数の減少に向けた取組を進めていく。
- 地方創生・地域活性化への貢献
  - ・デジタルワンストップサービス「たのしむらやまポータル」の運用を開始した。利用者一人ひとりの属性や興味に応じてパーソナライズされた情報をプッシュ型で提供することで、訴求効果を高め、市民の意識啓発や行動変容を目指している。
  - ・東村山市独自のデジタル地域通貨「アインPay」の運用を開始し、市内経済の循環や市民生活の質の向上を目指している。



## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

## （1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	東村山駅周辺の整備	マーケットイベント「そらいち東村山」等に関わる人数（累計）	2022年5月 14人	2023年 133人			2025年 70人	212.5%
2	東村山市女性創業塾	2023年度以降の女性創業者数（累計）	2023年2月 9人	2024年3月 12人			2025年 30人	14.3%
3	女性デジタル人材育成事業	女性デジタル人材育成事業の参加人数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2023年度 30人			2025年 45人	66.7%
4	待機児童解消に向けた取組	待機児童数	2022年4月 7人	2023年4月 22人			2025年 0人	-214.3%
5	子ども子育てデジタルワンストップサービス事業	15歳～49歳の女性人口に対する0～3歳児の人口の比率	2023年1月 13.8%	2024年1月 13.4%			2025年 -% ※対前年比毎年度1.25%増	95.7%
6	野火止水護岸整備事業、淵の森緑地護岸整備事業	2023年度以降新たに保全した公園・緑地などの面積（累計）	2023年2月 データなし	2023年 0.0ha			2025年 4.6ha	0.0%
7	電力の地産地消推進事業	温室効果ガス（CO2）排出量	2019年度 428千t-CO2	2021年度 433千t-CO2			2030年 241千t-CO2	-2.7%

## （2）自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

2021年9月に運用を開始した「SDGsパートナー認定制度」は、地方創生SDGs登録・認証制度ガイドラインに基づくSDGs宣言制度であり、2024年3月現在で認定パートナー（事業者、団体、教育、個人）数は315件まで拡大した。

SDGsをキーワードに、持続可能なより良い東村山を実現するため、行政、市民、事業者、団体等の市に関わる全ての人が自由に交流・連携していくためのプラットフォームである「SDGsオープンラボ」を継続的に開催し、自律的好循環の形成に向けた新たな連携構築に寄与した。

「SDGsパートナー」や青年会議所を中心に「SDGs推進事業実行委員会」が発足し、SDGs推進に繋がる新たな事業やアイデアを募集する「東村山市わたしたちのSDGsアイデアコンテスト（市制施行60周年記念事業）」が開催された。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

## （3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標3：「女性デジタル人材育成事業の参加人数（累計）」（再掲）  
・本育成事業に対しては募集人数20名に対し、76名の応募があり、選考の結果30名を参加対象者とした。
- 指標4：「待機児童数」（再掲）
- 指標6：「2023年度以降新たに保全した公園・緑地などの面積（累計）」  
・設計段階のため記載の数値となった。

## （4）有識者からの取組に対する評価

- ・現場がしっかり取り組み、Park-PFIの民間業者の選定方法もしっかりしており、市民を巻き込んで儲かる仕組みを作っている。
- ・取組のバランスがよくとれており、具体的な事業を行っている。就業支援やPark-PFIなど関係部署を巻き込む必要があるため、担当部署や担当者がしっかり取り組む動機付け等が重要であり、体制整備に注力すると良いと考える。
- ・市民を巻き込む力が強く、農業や公園なども巻き込んでいる点が評価できる。SDGs未来都市として、さらなる取組の推進を期待する。
- ・ワンランク上のベッドタウンを目指す、という目標は、多くのベッドタウンのモデルとして期待される。ただし、共働き世帯が多いことと、女性活躍推進に取り組むことが鍵、ということの関連が全体概要でも明確に示されていると良い。
- ・市役所庁舎電力は、水力発電所由来の再生可能エネルギーの調達100%ということであるが、市が主導して、市の他の施設や市関連団体及び民間団体への普及についても計画の中で明示的に評価されることを勧められたい。
- ・進捗評価シートが進展を把握していないため、実情が十分にわからない点は改善すること。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業又は取組名

ワンランク上のベッドタウン～SDGsで笑顔つながるプロジェクト～

## (2) モデル事業又は取組の概要

ワンランク上のベッドタウンを目指すカギとして、女性活躍推進に取り組む。時間と空間にとらわれない「子育てデジタルワンストップサービス」で子育て支援や社会復帰の促進を行うとともに、地域事業者の意識改革、職場改革を進める。また、豊かなみどりを拠点に人とのつながりを創出し、互いに支え合える共生社会をつくる。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 社会実験マーケットイベント「そらいち東村山」の開催	①-1 「第2回そらいち東村山」を東村山駅東口及び西口で開催した（令和5年3月）	東村山駅周辺におけるマーケットイベント開催回数（累計）	2023年2月 1回	2024年3月 2回			2025年 3回	50.0%
【経済】 ①-2 東村山市女性創業塾 ①-3 中小企業等デジタル化推進支援事業 ①-4 女性デジタル人材育成事業	①-2 女性創業塾（全5回）を開催した。 ①-3 デジタル化推進の支援を行った（計10社） ①-4 「東村山でじたる女子プロジェクト」を実施した（参加者数：計30人）	2023年度以降の女性創業塾参加人数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2023年度 12人			2025年 30人	40.0%
【社会】 ②-1 「子育てデジタルワンストップサービス」の提供	②-1 デジタルワンストップサービス「たのしむらやまポータル」の運用を開始した（令和6年2月）	子育てデジタルワンストップサービスの登録者数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2024年3月 334人			2025年度 3,600人	9.3%
【社会】 ②-1 「子育てデジタルワンストップサービス」の提供	②-1 デジタルワンストップサービス「たのしむらやまポータル」の運用を開始した（令和6年2月）	子育てデジタル講座利用者数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2024年3月 41人			2025年 505人	8.1%
【社会】 ②-2 女性のキャリアアップを支援する団体と連携した女性の就労支援事業	②-2 「東村山でじたる女子プロジェクト」を実施した（参加者数：計30人）	2023年度以降の女性活躍推進講座受講者数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2024年3月 30人			2025年 60人	50.0%
【社会】 ②-3 デジタル地域通貨（行政ポイント）による市民参加の促進 ②-4 「SDGsアイデアコンテスト」の実施	②-3 デジタル地域通貨「アインPay」の運用を開始した（令和5年12月） ②-4 「東村山市わたしたちのSDGsアイデアコンテスト」を開催し、2部門5コースに対し、計494件の応募があった。	デジタル地域通貨ポイントユーザー数	2023年2月 データなし ※未実施	2024年3月 14,244人			2025年 10,000人	142.4%



## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 包括指定管理者制度による公園施設の整備と維持管理 ③-2 Park-PFIを活用した稼げる公園の整備	③-1 市立公園169施設について、包括指定管理者による整備と維持管理を行った。 ③-2 野菜の無人販売やマルシェ、ヨガ教室、指定管理者による様々なイベントが実施された。	2023年以降新たに保全した公園・緑地などの面積（累計）	2020年度 0.0 ha	2023年度 0.0 ha			2025年度 4.6 ha	0.0%
【環境】 ③-3 援農ボランティア育成事業 ③-4 チャレンジ農業支援事業 ③-5 市民農園・体験農園の開設支援事業 ③-6 農産物直売所利用促進事業	③-6 地産地消情報発信アプリ「ロカスタ」の運用を開始した。	市民農園、体験農園、農業体験公園の設置件数	2022年3月 10 件	2024年3月 14 件			2025年 11 件	400.0%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標3：「子育てデジタルワンストップサービスの登録者数（累計）」  
・本サービスは2024年2月21日に運用を開始したため、記載の進捗状況となった。
- 指標4：「子育てデジタル講座利用者数（累計）」  
・本サービスは2024年2月29日に運用を開始したため、記載の進捗状況となった。
- 指標5：「2023年度以降新たに保全した公園・緑地などの面積（累計）」（再掲）
- 指標6：「デジタル地域通貨ポイントユーザー数」  
・サービスの運用開始にあたっては、チャージ額の30%ポイント還元キャンペーン等を実施し、ユーザー確保及び市内経済の循環を目指した。



## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

オープンラボを通じた産官学金連携プロジェクト

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

子育てデジタルワンストップサービスを活用し、市民ニーズに合ったプッシュ通知を行うとともに、行政ポイントによる行動変容を促す。各分野の取組で得られたデータは分析・効果測定を行い、情報基盤に集約する。SDGsオープンラボに、人、物、金、情報を集め、産官学金の連携を強化することで、オープンイノベーションを促す。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
「東村山市SDGsオープンラボ」の運営及び「SDGsアイデアコンテスト」の開催により、SDGsの理念を共有するステークホルダー同士の連携を促進した。 市内で排出される温室効果ガス（主にCO2）の発生源として、最も多くを占める家庭部門の排出削減を進めるため、家庭で使用する電力を再生可能エネルギー電力に切り替えた市民に対し、「デジタル地域ポイント」を支給した。	ワークライフバランス推進に向けて優れた取組を進めている市内事業者を表彰する制度の導入に向けた調整を行った。 デジタルワンストップサービス「たのしむらやまポータル」を通じてワークライフバランス推進に関する優良事例を周知したほか、デジタル子育て講座やオンライン相談サービスを通じて、不安の解消や意識啓発を行うことで、女性の社会復帰を後押しするとともに、デジタル人材育成事業への参加を促すことで、経済的な自立を目指す女性を支援した。	「たのしむらやまポータル」の導入により時間や場所を問わずに市のサービスを利用できる環境を構築することで、紙媒体での手続きや来庁の必要性を減らし、ペーパーレスや移動に係る温室効果ガスの削減を目指している。 なお、市役所庁舎の電力は水力発電所由来の再生可能エネルギー100%の電気であるため、デジタル化に伴う環境負荷に対してもトレードオフ解消の効果を生み出すことができる。

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 環境面のゴールを掲げたSDGsパートナー認定制度の認定件数（累計）	2023年2月 130件	2024年3月 209件			2025年 330件	39.5%
2	【経済→環境】 オープンラボを通じて生まれた環境面の連携件数（累計）	2023年2月 2件	2024年3月 6件			2025年 20件	22.2%
3	【環境→経済】 農業所得500万円以上の農家	2021年3月 24戸	2024年3月 データなし			2025年 30戸	-
4	【環境→経済】 農業者が新たに取引を開始した飲食店数（累計）	2021年3月 0店	2023年3月 10店			2025年 15店	66.7%
5	【経済→社会】 ワークライフバランス推進優良企業制度受賞企業数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2024年3月 データなし ※未実施			2025年 10事業者	-
6	【経済→社会】 中小企業デジタル化支援対象事業者数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2024年3月 10事業者			2025年 30事業者	33.3%
7	【社会→経済】【社会→環境】 子育てデジタルワンストップサービスの登録者数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2024年3月 334人			2025年 3,600人	9.3%
8	【社会→経済】 女性デジタル人材育成事業の参加人数（累計）	2023年2月 データなし ※未実施	2023年3月 30人			2025年 45人	66.7%
9	【社会→環境】 2021年度以降に新規にデジタル化した手続や業務の総数（累計）	2022年4月 4件	2024年3月 37件			2025年 20件	206.3%
10	【環境→社会】 市民農園、体験農園、農業体験公園の設置件数	2022年3月 10件	2024年3月 14件			2025年 11件	400.0%
11	【環境→社会】 学校給食での地場産野菜納入	2022年3月 15.3%	2023年度 6.2%			2025年 20.0%	31.0%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

SDGsをキーワードに、持続可能なより良い東村山を実現するため、行政、市民、事業者、団体等の市に関わる全ての人々が自由に交流・連携していくためのプラットフォームである「SDGsオープンラボ」を継続的に開催し、自律的好循環の形成に向けた新たな連携構築に寄与した。  
デジタルワンストップサービス「たのしむらやまポータル」の運用を開始した。利用者一人ひとりの属性や興味に応じてパーソナライズされた情報をプッシュ型で提供することで、訴求効果を高め、市民の意識啓発や行動変容を目指している。  
東村山市独自のデジタル地域通貨「アインPay」の運用を開始し、市内経済の循環や市民生活の質の向上を目指している。市内で排出される温室効果ガス（主にCO2）の発生源として最も多くを占める家庭部門の排出削減を進めるため、家庭で使用する電力を再生可能エネルギー電力に切り替えた市民に対し、「デジタル地域ポイント」を支給する「再生可能エネルギー電力切替促進事業」を実施し、環境・経済の連動による自律的好循環の形成を目指した。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標7：「子育てデジタルワンストップサービスの登録者数（累計）」（再掲）  
・本サービスは2024年2月21日に運用を開始したため、記載の進捗状況となった。
- 指標8：「女性デジタル人材育成事業の参加人数（累計）」（再掲）
- 指標9：「2021年度以降に新規にデジタル化した手続や業務の総数（累計）」  
・マイナポータル（ぴったりサービス）の活用により、子育て・介護関係の手続きを重点的にデジタル化した。高齢者向けのスマートフォン体験会やスマートフォン貸与事業を並行して実施し、「誰ひとり取り残さない」形でのデジタル化を推進している。



## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## （7）有識者からの取組に対する評価

- ・少しずつ進捗している模様。引き続き進展を期待する。
- ・東村山市と同様にヘッドタウンとなる都市は首都圏に多く存在するため、提案内容の実現を期待する。
- ・子育てワンストップサービスの運用を今年2月から始めて、3月まで40人の利用があると報告されており、このデジタル化、グリーン行動変容への展開のプロセス設計と運用の効果の評価への活用を期待する。
- ・女性デジタル人材育成事業や其他人材育成塾等への申し込みが想定より多かったことは素晴らしく、リスキリングの需要が高いことが認められている。この取組をより伸ばしていただくことを期待する。一方で、女性の職住近接と活躍を促すだけに見えると、育児や家事負担の女性への偏りを前提としているようにも思われるため、そこへの配慮が必要と思われる。
- ・「家庭部門の温室効果ガス排出削減を進めるため、家庭で使用する電力を再生可能エネルギーに切り替えた市民に対して「デジタル地域ポイント」を支給した」とのことだが、再生可能エネルギーへの切替は、脱炭素に向けた取組として非常に重要であるため、進捗評価の「三側面ごとの取組の達成状況」の環境面に当該取組を反映した指標を追加すると良いと考える。
- ・「デジタル地域通貨ポイントユーザー数」は、社会面の指標として設定されている。再生可能エネルギーに係る環境面の取組としても評価できると良いと考える。
- ・女性活躍に向けた就職支援に関して、市内企業を探すのは難しいかもしれないが、市外も含めると支援のための仕組みが整っているように感じる。